

○平成六年郵政省告示第四百二十四号（端末設備等規則第九条の規定に基づき識別符号の条件等及び同規則第三十六条の規定により同規則第九条の規定を準用する自営電気通信設備を定める件）の一部を改正する告示案 新旧対照表 （傍線部分は改正箇所）

改 正 案	現 行																				
<div>一 識別符号の符号長は、次の表の上欄に掲げる使用する無線設備の区別に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる条件によるものとする。</div> <table><tr><th>使用する無線設備の区別</th><th>識別符号の符号長</th></tr><tr><td>「一・二 略」</td><td>「略」</td></tr><tr><td>三 電波法第四条第一項第三号に規定する無線局であつて、電波法施行規則第六条第四項第二号に規定する特定小電力無線局（以下「特定小電力無線局」という。）の無線設備のうち、テレメータ用、テレコントリール用及びデータ伝送用のもの（キャリアセンスの備付けを要しないものを除く。以下「テレメータ用等の特定小電力無線局の無線設備」という。）</td><td><div>(1) <u>三二二MHzを超え一、二六〇MHz以下の周波数の電波を使用するもの（九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。）にあつては、四八ビット以上</u></div><div>(2) <u>九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものにあつては、三二ビット以上</u></div></td></tr><tr><td>「四く九の二 略」</td><td>「略」</td></tr><tr><td>九の三 電波法第四条第三号に規定する無線局であつて、無線設備規則第九条の四第三号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局（以</td><td><u>二四ビット以上</u></td></tr></table>	使用する無線設備の区別	識別符号の符号長	「一・二 略」	「略」	三 電波法第四条第一項第三号に規定する無線局であつて、電波法施行規則第六条第四項第二号に規定する特定小電力無線局（以下「特定小電力無線局」という。）の無線設備のうち、テレメータ用、テレコントリール用及びデータ伝送用のもの（キャリアセンスの備付けを要しないものを除く。以下「テレメータ用等の特定小電力無線局の無線設備」という。）	<div>(1) <u>三二二MHzを超え一、二六〇MHz以下の周波数の電波を使用するもの（九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。）にあつては、四八ビット以上</u></div> <div>(2) <u>九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものにあつては、三二ビット以上</u></div>	「四く九の二 略」	「略」	九の三 電波法第四条第三号に規定する無線局であつて、無線設備規則第九条の四第三号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局（以	<u>二四ビット以上</u>	<div>一 「同上」</div> <table><tr><th>使用する無線設備の区別</th><th>識別符号の符号長</th></tr><tr><td>「一・二 同上」</td><td>「同上」</td></tr><tr><td>三 「同上」</td><td><u>四八ビット以上</u></td></tr><tr><td>「四く九の二 同上」</td><td>「同上」</td></tr><tr><td>九の三 電波法第四条第三号に規定する無線局であつて、無線設備規則第九条の四第三号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局（以</td><td><div>(1) <u>無線設備規則第四十九条の八の二の三第一号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（以下「時分割・</u></div></td></tr></table>	使用する無線設備の区別	識別符号の符号長	「一・二 同上」	「同上」	三 「同上」	<u>四八ビット以上</u>	「四く九の二 同上」	「同上」	九の三 電波法第四条第三号に規定する無線局であつて、無線設備規則第九条の四第三号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局（以	<div>(1) <u>無線設備規則第四十九条の八の二の三第一号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（以下「時分割・</u></div>
使用する無線設備の区別	識別符号の符号長																				
「一・二 略」	「略」																				
三 電波法第四条第一項第三号に規定する無線局であつて、電波法施行規則第六条第四項第二号に規定する特定小電力無線局（以下「特定小電力無線局」という。）の無線設備のうち、テレメータ用、テレコントリール用及びデータ伝送用のもの（キャリアセンスの備付けを要しないものを除く。以下「テレメータ用等の特定小電力無線局の無線設備」という。）	<div>(1) <u>三二二MHzを超え一、二六〇MHz以下の周波数の電波を使用するもの（九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。）にあつては、四八ビット以上</u></div> <div>(2) <u>九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものにあつては、三二ビット以上</u></div>																				
「四く九の二 略」	「略」																				
九の三 電波法第四条第三号に規定する無線局であつて、無線設備規則第九条の四第三号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局（以	<u>二四ビット以上</u>																				
使用する無線設備の区別	識別符号の符号長																				
「一・二 同上」	「同上」																				
三 「同上」	<u>四八ビット以上</u>																				
「四く九の二 同上」	「同上」																				
九の三 電波法第四条第三号に規定する無線局であつて、無線設備規則第九条の四第三号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局（以	<div>(1) <u>無線設備規則第四十九条の八の二の三第一号に規定する時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（以下「時分割・</u></div>																				

下「時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局」という。)の無線設備	
[十・十三 略]	[略]

一 使用する電波の周波数が空き状態であるとの判定は、次の表の上欄に掲げる使用する無線設備の区別に従い、それぞれ同表の下欄に掲げる方法によるものとする。

使用する無線設備の区別	使用する電波の周波数が空き状態であるとの判定の方法
[一・二 略]	[略]
二 テレメーター用等の特定小電力無線局の無線設備	<p>[① 略]</p> <p>② 九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものにあつては、受信機入力電力が(一) 八〇デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以下の場合に判定を行う。<u>ただし、空中線電力が一〇ミリワットを超えるものにあつては、その超えた分を(一) 八〇デ</u></p>

下「時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局」という。)の無線設備	<p><u>直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機」という。)の無線設備にあつては、一七ビット</u></p> <p>② <u>時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機以外の無線局の無線設備にあつては、三四ビット</u></p>
[十・十三 同上]	[同上]

一 [同上]

使用する無線設備の区別	使用する電波の周波数が空き状態であるとの判定の方法
[一・二 同上]	[同上]
二 テレメーター用等の特定小電力無線局の無線設備	<p>[① 同上]</p> <p>② 九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものにあつては、受信機入力電力が(一) 八〇デシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以下の場合に判定を行う。</p>

		シベルから減じた値以下の場合に判定を行う。
	〔(3)・(4) 略〕	
〔四〇七 略〕	〔略〕	
七の二 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備	<p>(1) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の親機の無線設備（一、八九九・〇七二MHz又は一、九〇〇・八MHzの周波数の電波を発射しようとする場合に限る。）にあつては、時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の制御チャネルのうち、一、八九八・四五MHz又は一、九〇〇・二五MHzの電波による受信電力が（二）八二デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合及び本項(2)の場合に判定を行う。ただし、一、八九九・〇七二MHzの周波数の電波を発射しようとする場合であつて空中線電力が一ミリワット以下又は一、九〇〇・八MHzの周波数の電波を発射しようとする場合であつて空中線電力が〇・三ミリワット以下のものはこの限りではない。</p> <p>(2) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の親機の無線設備及び時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレ</p>	

	〔(3)・(4) 同上〕	
〔四〇七 同上〕	〔同上〕	
七の二 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備	<p>(1) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の親機の無線設備（一、八九七・三四四MHz、一、八九九・〇七二MHz又は一、九〇〇・八MHzの周波数の電波を発射しようとする場合に限る。）にあつては、時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の制御チャネルの電波による受信電力が（二）八二デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合及び本項(2)の場合に判定を行う。</p> <p>(2) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の親機の無線設備（一、八九五・六一六MHz又は一、九〇二・五二八MHzの周波数の電波を発射しようとする場合に限る。）及び時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の親機以外の無線設備にあつては、電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルに</p>	

<p>七の三 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局の無線設備</p>		<p>ス電話の親機以外の無線設備にあつては、電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が連続する二フレーム以上にわたり（一）六八デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合に判定を行う。</p> <p>(1) 占有周波数帯幅の許容値が一、四〇〇kHzの無線設備については、アからウの場合に判定を行う。なお、空中線電力の低下分を空中線の利得で補うもの以外の場合にあつては、最大二〇デシベルまでの空中線電力の低下分を受信電力に加えることができる。</p> <p>ア 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（子機のキャリアセンスを代行するものに限る。）にあつては、その電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が、連続する二フレーム以上にわたり（一）六八デ</p>	<p>ス電話の親機以外の無線設備にあつては、電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が連続する二フレーム以上にわたり（一）六八デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合に判定を行う。</p>
<p>七の三 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の無線局の無線設備</p>		<p>において、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が連続する二フレーム以上にわたり（一）六八デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合に判定を行う。</p> <p>(1) 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機の無線設備（一、八九八・一五kHz又は一、九〇〇・五五kHzの周波数の電波を発射しようとする場合に限る。）にあつては、時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の制御チャネルの電波による受信電力が（一）八三デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合及び本項(2)の場合に判定を行う。ただし、時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機が発射する電波の送信時間が一秒間に五ミリ秒以内である場合は、この限りでない。</p> <p>(2) 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機の無線設</p>	<p>において、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が連続する二フレーム以上にわたり（一）六八デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合に判定を行う。</p>

	<p>シベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下である場合。</p> <p>イ 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機及び子機それぞれがキャリアセンスを行うものにあつては、その電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が、連続する二フレーム以上にわたり、（一）六二デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下である場合。</p> <p>ウ 時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の制御チャネルのうち、一、八九八・四五MHz又は一、九〇〇・二五MHzの電波による受信電力が（一）七五デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合。</p> <p>(2) 占有周波数帯幅の許容値が五、〇〇〇MHzの無線設備については、アからウの場合に判定を行う。なお、空中線電力の低下分を空中線の利得で補うもの以外の場合にあつては、最大二〇デシベルまでの空中線電力の低下分を受信電力に加えること</p>
	<p>備（一、八九五・七五MHz又は一、九〇二・九五MHzの周波数の電波を発射しようとする場合に限る。）及び時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機以外の無線設備にあつては、電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が連続する四フレーム以上にわたり（一）六二デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下の場合に判定を行う。</p>

	<p>ができる。</p> <p>ア 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機（子機のキャリアセンスを代行するものに限る。）にあつては、その電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が、連続する二フレーム以上にわたり（一）六四デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下である場合。</p> <p>イ 時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話の親機及び子機それぞれがキャリアセンスを行うものにあつては、その電波を発射するために使用するチャネル及びそれに対応する受信のためのチャネルにおいて、通信の相手方以外の無線局が発射する電波による受信電力が、連続する二フレーム以上にわたり、（一）五六デシベル（一ミリワットを〇デシベルとする。）以下である場合。</p> <p>ウ 時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の制御チャネルのうち</p>

	ち、一、八九八・四五MHz又は一、九〇〇・二五MHzの電波による受信電力が (一)ハニデシベル(一ミリワットを〇デシベルとする。)以下の場合。
〔八〃十一 略〕	〔略〕
〔三 略〕	
四 一の筐体に収めることを要しない無線設備又はその装置は、次のとおりとする。	
1 小電力データ通信システムの無線局の無線設備（五七MHzを超え六六MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。） 、七〇〇MHz帯高度道路 交通システムの無線局の無線設備又はテレメーター用等の特定小電力無線局の無線設備（九一五・九MHz以上九二九・七MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。） であつて、次の条件を満たすもの	
(一) 〔略〕	
(二) 〔略〕	
〔2・3 略〕	
〔五 略〕	
附 則	
この告示は、平成二十九年十月一日から施行する。	

〔八〃十一 同上〕	〔同上〕
〔三 同上〕	
四 〔同上〕	
1 小電力データ通信システムの無線局の無線設備（五七MHzを超え六六MHz以下の周波数の電波を使用するものを除く。） 又は七〇〇MHz帯高度道路 交通システムの無線局の無線設備 であつて、次の条件を満たすもの	
(一) 〔同上〕	
(二) 〔同上〕	
〔2・3 同上〕	
〔五 同上〕	